



赤旗 読者通信 改題

2023. 12.17
通巻 No. 1630

日本共産党
小矢部市委員会

市内七社 245
Tel 67-4322
Fax 67-4842

何でも
ご相談を



市議会議員
上田由美子
☎ 68-2106
Fax 68-2146



参議院議員
井上さとし



前衆院議員
藤野保史

禁無断転載
複写配布

ガザでの虐殺停止と停戦を請願

「ガザの虐殺をただちに停止し、平和条約への話し合いを始めるよう、関係国、国際社会へ働きかけることを求める」意見書採択の請願が12月6日、小矢部市議会に提出されました。請願したのは憲法を守る小矢部の会・美谷克己世話人と小矢部平和委員会・堀内喜亨代表です。

イスラエルは、ハマスの奇襲作戦の直後からガザ地区に対し、水、食料、電力、燃料、医薬品などライフラインを遮断し、病院、難民キャンプ、学校、果ては救急車さえも攻撃し、パレスチナ側の犠牲者が1万5千人近くに達し、その70%近くが女性と子供だと報道されています。

イスラエルは75年間もパレスチナ自治区を占領し、自国民をパレスチナ自治区に植民して領土を拡大し続けてきました。イスラエルは国際人道法に依る占領地住民を保護する義務を果たすべきだと国連関係団体や国際法の専門家から厳しく指摘されています。

10月28日、国連総会は緊急特別会合を開き、敵対行為の停止につながる即時かつ持続的な人道的休戦を求める決議を121カ国の賛成で可決しました。

ここに小矢部市議会が日本政府に対して、関係国及び国際社会に対して、ガザでのジェノサイドともいえるべき軍事行動をただちに止め、停戦し、イスラエル、パレスチナ双方の生存権を認め合う方向で話し合いに入るよう外交行動を求める意見書を採択されるよう請願いたします。

憲法を守る小矢部の会、小矢部平和委員会



戦争の準備ではなく 平和の準備を 母親連絡会など

82年前に真珠湾攻撃で太平洋戦争に突入した12月8日朝、母親連絡会の新日本婦人の会小矢部支部、小矢部平和委員会、憲法を守る小矢部の会の皆さんが石動駅南北自由通路で、赤紙を配り、「戦争の準備ではなく平和の準備を」、「ガザでの虐殺を止めよ」、「オスプレイの撤去を」と通勤・通学者に呼びかけました。



教育支援を削り、市民負担増加



多人数学級支援講師制度復活を

小学3年生までの31人以上の学級に配置してきた多人数学級支援講師制度が22年度に廃止されたことです。

県内の不登校の児童生徒は22年度、2,675人で前年から419人18.6%増え、14年度以降で最多となりました。小矢部市でも、22年度の不登校児は中学校で22名、小学校で20名、計42名でした。私は、児童生徒が不登校にならないためには、多人数学級支援講師制度を復活することが必要だと考えます。

多人数学級支援講師は、担任の授業の助手となり、担任不在の時は代わりに授業ができます。クラス全員に学習を個別に指導し、つまづいているところに手を差し伸べることが出来ます。市は、多人数学級支援講師ではなくスタディメイトを配置しましたが、スタディメイトは、担任の代わりに教えることはできません。

22年度決算認定に反対

上田市議

12月議会が始まった8日に、上田由美子市議は反対討論で、2022年度決算認定に次の4つの理由から同意できないと述べました。

就学援助の所得基準改善を

小・中学校で就学援助を受けることのできる所得基準を引き上げることが今求められています。生活保護基準の1.5倍から1.2倍に引き下げたままでは、希望しても就学援助を受けられない子育て世帯が多いといえます。教育の無償化を進めるためにも改善すべきです。

国保税子どもの均等割廃止を

国民健康保険加入世帯にとって保険料は高く、納めることに苦勞している人が多くあります。小学校入学前の子どもの均等割は2分の1になりましたが、子育て世帯にとって重い負担です。18歳までの子どもの均等割はなくする必要があります。

後期高齢者に窓口負担2割も

75歳以上の高齢者が昨年10月から病院の窓口で支払う一部負担金に、わずかな所得でも負担割合を2割とする仕組みが導入されました。1割から2割に上がった人からは、「支払いが倍になり家計が苦しい。元に戻してほしい」という声が上がっています。その上、いま国は、3割負担の人を増やすことや、2割負担を原則とする案を検討しています。後期高齢者医療制度は早急に廃止し、年齢差別のない健康保険制度の中で、高齢者の負担割合を下げる必要があります。

私は今年7月に、フィンランドのヘルシンキで子育てをした方の話を聞きました。その方の体験では、小学校20人のクラスに先生が二人配置され、そのうえ補助の先生が一人つき、3人で教えていたそうです。教育に力を入れる国ならではの手厚い教育環境だと感心すると同時に、日本でも一歩近づけないだろうかと考えました。多人数学級支援講師制度復活はその一歩です。

